

みずほ好配当日本株オープン

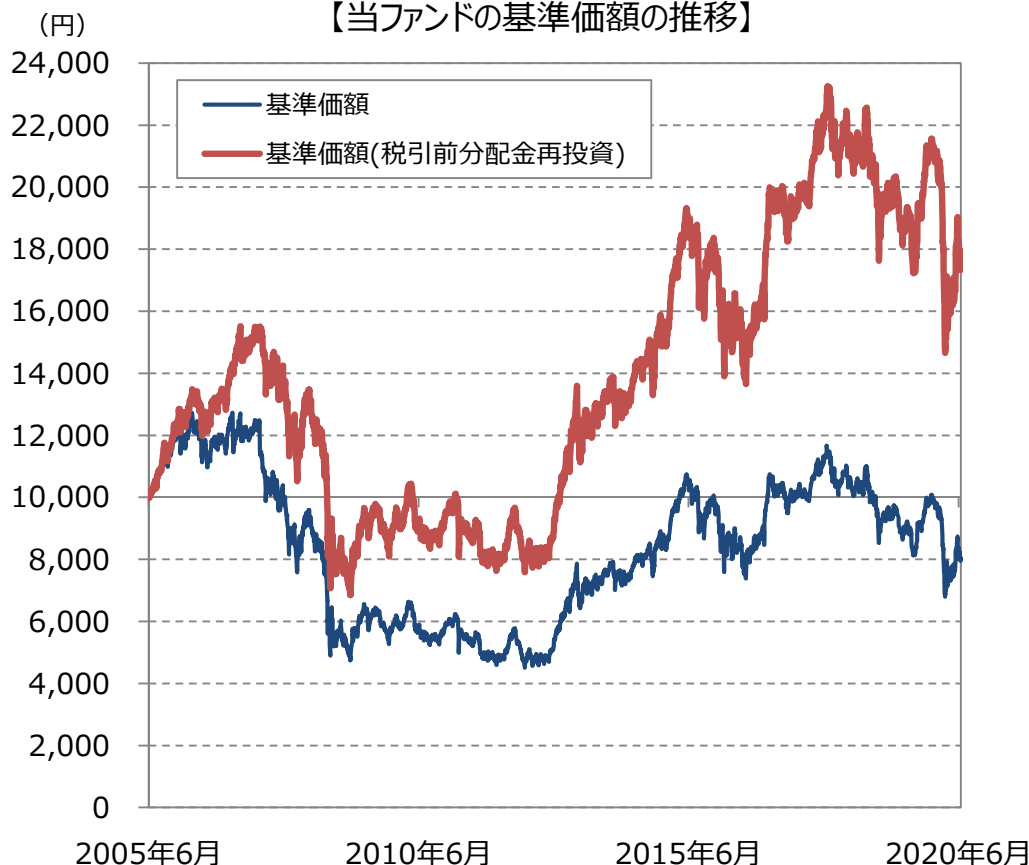
～追加型投信/国内/株式～

当ファンドの運用状況について

当ファンドの設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は**+75.0%**となっています(2020年6月30日現在)。また、株式市場の下落局面では配当利回りが下支えとなり、下落幅が緩やかになる傾向があります(ディフェンシブ性)。

一方、当ファンドの設定来の**分配金は累計7,440円**(1万口当たり、税引前)に達しており、今後も株式の配当収入や売買益(評価益を含みます)をもとに安定的な分配を目指す方針です。

【当ファンドの基準価額の推移】



分配金 (1万口当たり、税引前)	
2019年7月	90円
2019年10月	80円
2020年1月	80円
2020年4月	80円
設定来	7,440円

予想配当利回り	
マザーファンド	3.57%
TOPIX(参考)	2.17%

- ※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)
- ※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

当ファンドは配当利回りの高い企業への投資を通じて、相対的に高い配当利回りの獲得と、業績向上による株価の値上がり益の獲得を目指すファンドです。銘柄選定においては、SOMPOアセットマネジメント独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。

期間：2005年6月15日～2020年6月30日

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。

※基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されています。

※分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

※ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※設定来のファンド騰落率は、10,000を基準として計算しています。

※収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

2020年4-6月期の運用状況について

2020年4-6月期の当ファンドの基準価額は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の解除などを背景に経済活動が徐々に再開し正常化への期待が高まったことから上昇しました。

ただし、グローバルでの景気見通しに対する不透明感や新型コロナウイルスの第2波への懸念は根強く残っていることから、投資家の物色はバリュエーションを問わず、クオリティや業績安定性の高い銘柄のみに集中する展開となりました。

今後は新型コロナウイルスに対する警戒感や世界経済に対する見通しの不透明感が徐々に後退に向かう中で、過度に悲観された企業業績やバリュエーションが見直され、これまで劣後してきた割安株が巻き返す展開になると考えられます。

また、コロナ禍で株主還元(配当)を抑制する企業が世界的に増加する中で、配当利回りが市場平均を上回る銘柄には安定配当を期待した資金が継続的に流入すると予想されます。

業績の一時的な落ち込みが嫌気されたり、経営努力による収益改善策の評価が不十分な銘柄など割安度が再評価される確度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築し、リターンの獲得を目指します。

【2020年4-6月期の寄与度上位下位銘柄の動向】

銘柄名	事業概要	上昇要因
ヤマダ電機	大手家電量販店	コロナ禍において消費全般が落ち込む中、外出自粛を背景にテレビや白物家電の需要が増加し、またテレワークの増加によって、パソコンおよび関連製品売上も伸長したことが好感され、株価は上昇しました。
本田技研工業	大手自動車メーカー	主要国での新規感染者数ピークアウトや自動車大手各社の販売台数見通しなどを受けて、自動車業界全体としてのボトムアウトと今後の回復期待が醸成されたことから株価は上昇しました。

銘柄名	事業概要	下落要因
J.フロントリテイリング	「大丸松坂屋百貨店」や「パルコ」などを傘下にもつ持ち株会社	コロナ禍で消費全般が低迷する中、高額品、贅沢品の落ち込みは一段と厳しく、業績悪化懸念から株価は下落しました。 ただ、 <u>百貨店から不動産賃貸、金融を中心とした事業ポートフォリオへのシフト</u> 、ガバナンス体制の改善などが着実に進んでおり、従来より利益創出力は高まってきています。 今後は、コロナ禍の一巡による業績改善とともに、構造改革に対する評価向上も期待されます。
クレディセゾン	「セゾンカード」を展開する大手クレジットカード会社	コロナ禍での消費低迷により、一時的にクレジットカードの取扱高が急減したことなどが嫌気されて株価は下落しました。 一方で、新型コロナウイルス問題は <u>EC(電子商取引)サイトの利用増加</u> や接触によるウイルス感染リスク低減のための <u>現金離れの加速など事業機会拡大を促す要因</u> にもなっています。 今後はクレジットカードビジネスの成長性の再評価とともに、保有する <u>ビッグデータを活用した事業展開</u> なども期待されます。

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

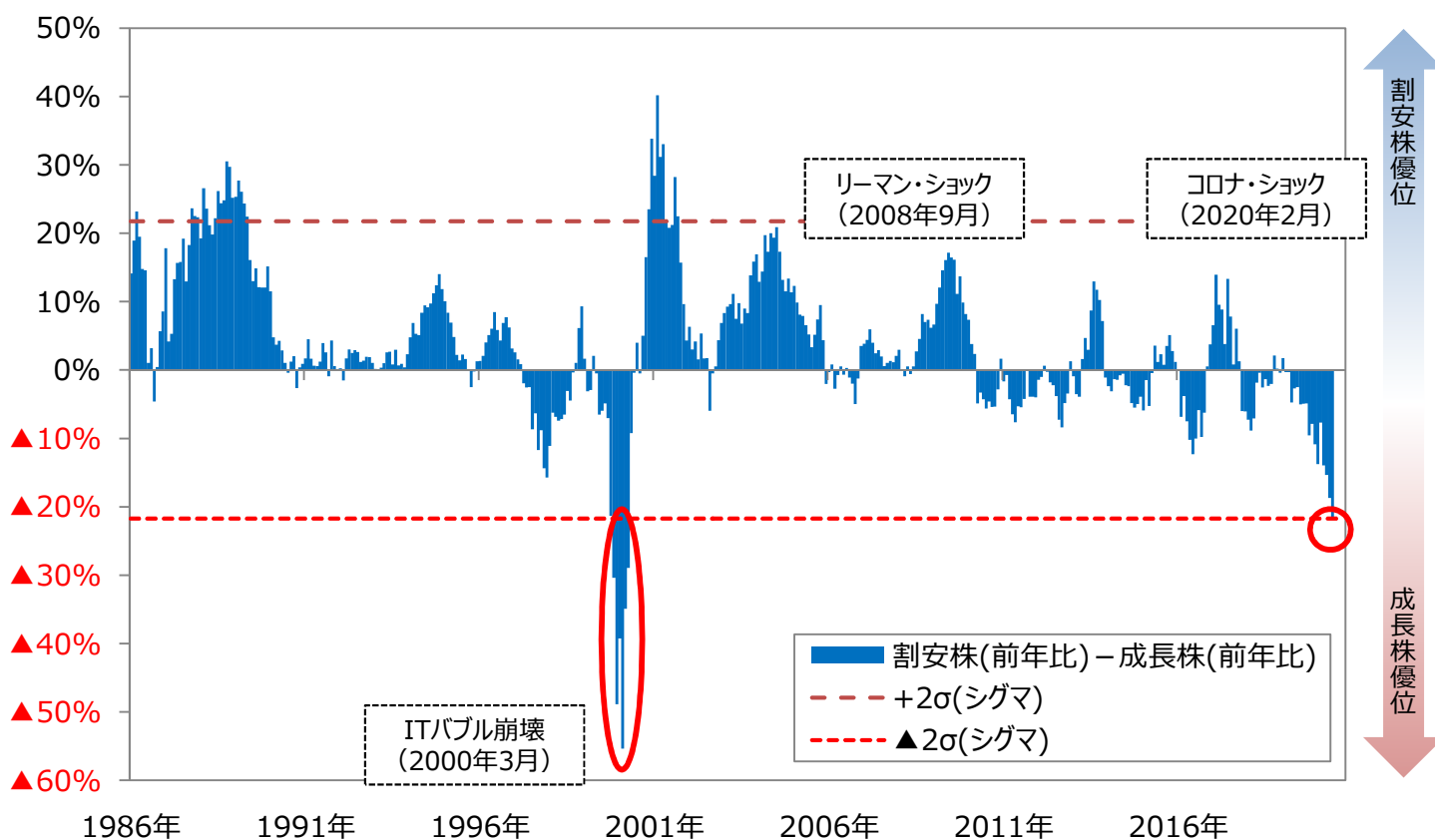
運用環境について ～ 割安株優位の相場に戻ると予想 ～

1986年以降の長期で見ると割安株優位が維持されている一方で、1999年から2000年にかけてのIT(情報技術)バブルと2008年9月のリーマン・ショック以降の期間については成長株優位の状況となっています。

特にこの傾向はコロナ・ショックの影響で一段と強まっていますが、2020年6月末時点の割安株と成長株のパフォーマンス格差は▲21.6%と、過熱感を示す▲2σ(シグマ)にほぼ達しています。

株式市場では今後も「withコロナ」や「非接触・非対面」、「脱ハンコ」などをテーマとした成長株優位の展開が続く可能性があります。ITバブル時と同様に**実態を伴わない株価形成は市場が冷静になること**によって是正に向かうものであり、最終的には**ファンダメンタルやバリュエーションに根ざした割安株優位の相場に戻ると**予想されます。

【割安株と成長株のパフォーマンス格差の推移】



出所：Bloombergより作成

期間：1986年1月～2020年6月

※割安株：ラッセル野村バリュー・インデックス(配当込)、成長株：ラッセル野村グロース・インデックス(配当込)

σ(シグマ)とは、データが平均に比べてどの程度バラつきがあるかを示す数値です。±1σ(シグマ)の範囲に約68%、±2σ(シグマ)の範囲に約95%の値が含まれます。

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

組入銘柄紹介①

積水化学工業

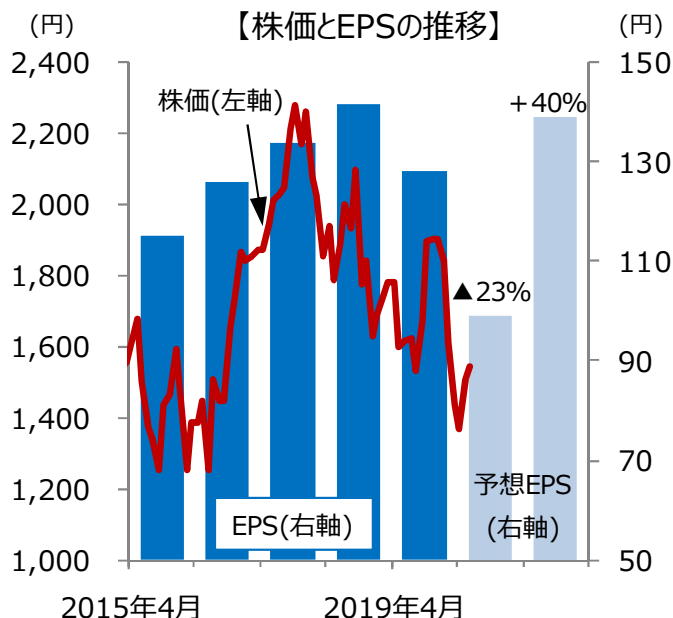
高機能プラスチック素材、医療関連製品、都市インフラからユニット住宅まで幅広く事業展開する化学メーカー。

～ 銘柄コメント ～

過去には「セロハンテープ」や「ポリバケツ」などを世に送り出し、戸建住宅ではユニット工法で知られる「セキスイハイム」ブランドを手がけています。

近年では自動車ヘッドアップディスプレイ※向け中間膜や半導体関連部材、5G(第5世代移动通信システム)基地局向け放熱材料などへの成長期待が高まっており、環境や社会に対する意識も高く、バランスの取れた事業展開によって持続的な成長が期待されます。

※フロントガラスに情報を映し出す装置



出所：Bloombergより作成

期間(株価)：2015年4月末～2020年6月末

期間(EPS)：2015年度～2021年度

※2020年度以降の予想EPSは2020年6月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

H.U.グループホールディングス※

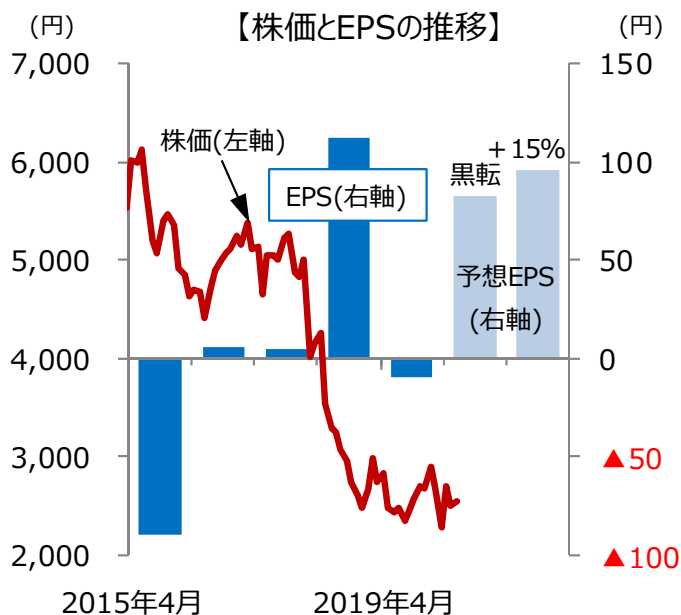
受託臨床検査および臨床検査薬企業などを傘下にもつ持ち株会社。

～ 銘柄コメント ～

足元では子会社の富士レビオが手がける新型コロナウイルス抗原検査キットが薬事承認され、今後の事業拡大が注目されています。

本業の受託臨床検査事業においては、国内でのシェア拡大のための投資を行ってきており、今後投資回収期に入ること、売上の拡大と収益性の改善が期待されます。

※みらかホールディングスから社名変更(2020年7月1日)



出所：Bloombergより作成

期間(株価)：2015年4月末～2020年6月末

期間(EPS)：2015年度～2021年度

※2020年度以降の予想EPSは2020年6月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

※EPSは1株に対して当期利益がいくらあるかを示す指標

みずほ好配当日本株オープン

～追加型投信/国内/株式～

組入銘柄紹介②

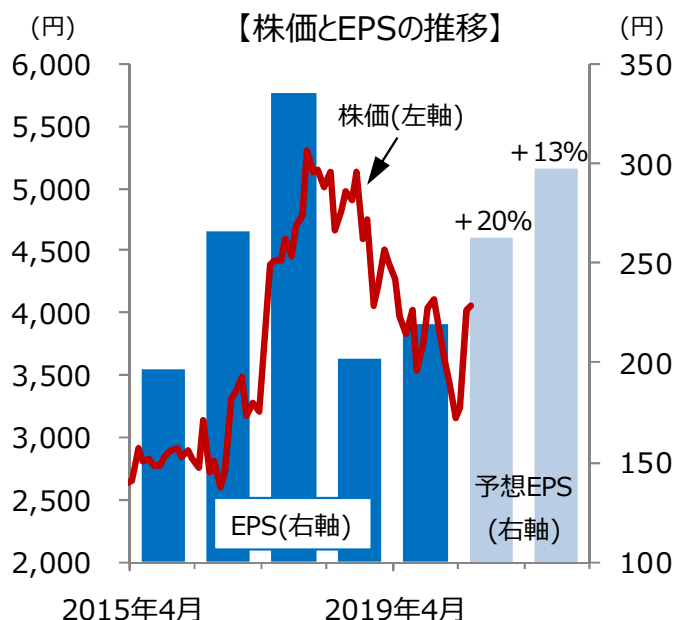
EIZO

液晶ディスプレイの組み立てメーカー。

～ 銘柄コメント ～

一般用途向けと比較して高い品質が求められる医療用ディスプレイで世界第2位のシェアを誇ります。

在宅向けに加え、診療情報の電子的管理の普及拡大や技術革新による画像精度向上、画像診断装置を使用した手術・治療の拡大などを背景に今後も安定的な事業成長が期待されます。



出所：Bloombergより作成

期間(株価)：2015年4月末～2020年6月末

期間(EPS)：2015年度～2021年度

※2020年度以降の予想EPSは2020年6月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

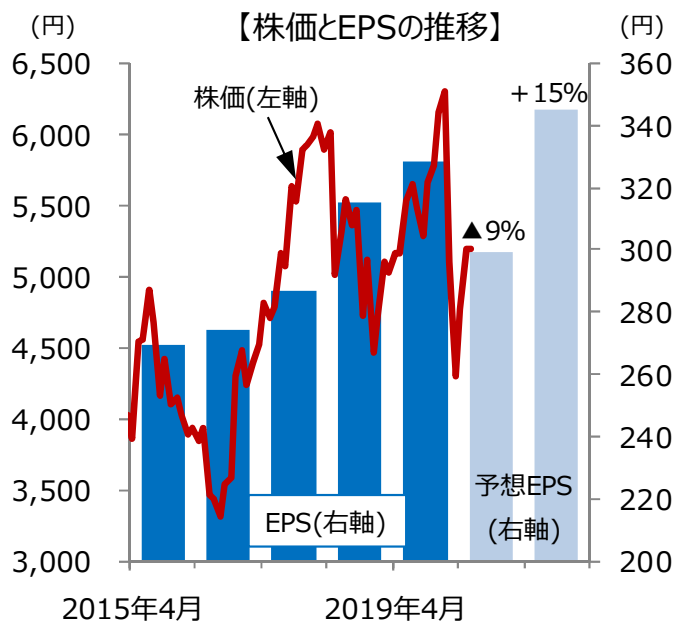
メイテック

自社で正社員として雇用したエンジニア派遣の国内最大手。

～ 銘柄コメント ～

自動車や産業用機器などを中心とした大手製造業を顧客に抱え、「人と技術」のサービスを提供しています。

エンジニアの質では同業他社と一線を画しており、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、自動運転など最先端分野の高度な研究開発ニーズにも応えていくことで一段のプレゼンス向上が期待されます。



出所：Bloombergより作成

期間(株価)：2015年4月末～2020年6月末

期間(EPS)：2015年度～2021年度

※2020年度以降の予想EPSは2020年6月末時点の予想値 (Bloomberg集計)

主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込メモ

みずほ銀行でお申込みの場合

購入単位	店頭:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]、みずほダイレクト[テレホンバンキング]:1万円以上1円単位 *テレホンバンキングでのお取扱いは2020年10月2日(金)をもって終了 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
信託期間	みずほ好配当日本株オープン 無期限(設定日 2005年6月15日)
決算日	みずほ好配当日本株オープン 原則1月、4月、7月、10月の各8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	みずほ好配当日本株オープン 毎決算時(年4回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令にもとづく開示書類ではありません。当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。投資信託は、預金・金融債や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金、利息の保証はありません。また投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託の購入者が負うこととなります。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報にもとづいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありませんのでご注意ください。当資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものであるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また当資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。本資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料をあらかじめお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の提供は、販売会社において行います。

お客さまにご負担いただく手数料等について

みずほ銀行でお申込みの場合

購入時手数料	購入申込代金 ^(注) に応じて、下記の手数料率を購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 1億円未満: 3.3%(税抜3.0%) 1億円以上: 2.2%(税抜2.0%) (注)購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
スイッチング手数料	無手数料(なお、換金時と同様に信託財産留保額(換金請求受付日の基準価額の 0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください)		
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。		
運用管理費用(信託報酬)	みずほ好配当日本株オープン :ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.21%(税抜1.10%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 <small>※みずほ好配当日本株オープン(外国有価証券型)ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%(税抜1.10%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</small>	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率0.50%(税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.50%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・ 監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用	

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社 SOMPOアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。

電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ・アドレス:<https://www.sompo-am.co.jp/>

受託会社 みずほ信託銀行株式会社

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2020年7月22日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。